

網使用料算定根拠

10Gbit/sインタフェースに対応する 新たな設備に関する接続料

- ・端末系ルータ交換機能
- ・一般収容局ルータ優先パケット識別機能
- ・端末回線伝送機能(光信号伝送装置等)
- ・光信号多重分離機能

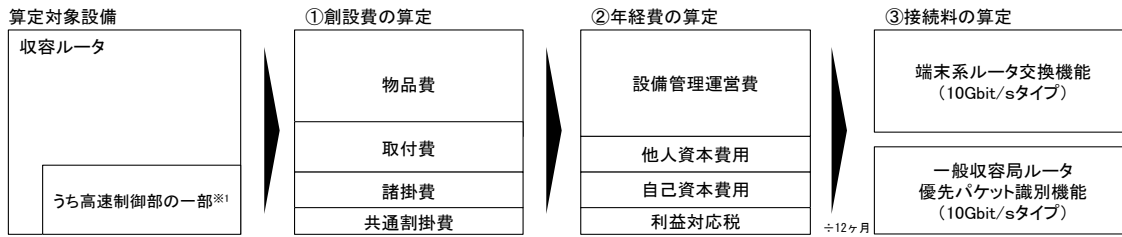
<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	5
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	6
V.資本構成比率の算定	7
VI.他人資本利率の算定	8
VII.自己資本利益率の算定	9
VIII.利益対応税率の算定	10
IX.料金設定に用いた設備数	11
X.料金設定に使用した貸倒率	12
XI.料金設定に使用した保守換算係数	13
(別紙) コストの分計に用いた契約数比等	15

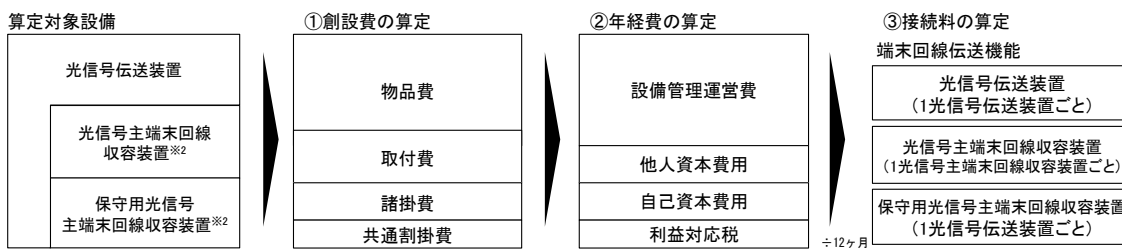
I. 算定手順

- A. 端末系ルータ交換機能(10Gbit/sタイプ)、一般収容局ルータ優先バケット識別機能収容ルータ(10Gbit/sタイプ)
 接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して算定



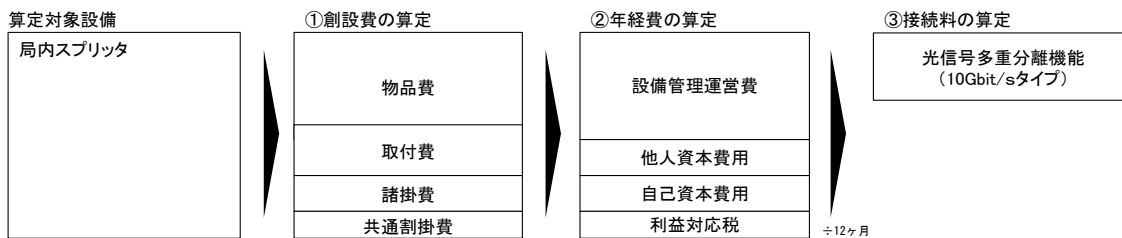
※1 収容ルータのうち、優先バケット識別機能等に係る構成物品

- B. 端末回線伝送機能(光信号伝送装置等)(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプ)
 接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して算定



※2 要望に応じて加算される構成物品

- C. 光信号多重分離機能(10Gbit/sタイプ)
 接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して算定



II. 設備別原価の算定及び機能別料金の設定

A. 端末系交換機能

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度-2024年度	備考
① 創設費 (千円)	413,537	842,978	1,336,040	2,179,018	2,703,892	7,475,465	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
② 設備管理運営費 (千円)	87,753	178,882	283,510	462,392	573,772	1,586,309	
③ 他人資本費用 (千円)	355	680	1,014	1,596	1,815	5,460	
④ 自己資本費用 (千円)	16,740	32,058	47,803	75,248	85,601	257,450	
⑤ 利益対応税 (千円)	7,125	13,646	20,346	32,030	36,436	109,583	
⑥ 装置計 (千円)	111,973	225,266	352,673	571,266	697,624	1,958,802	②+③+④+⑤
⑦ 土地・建物・電力設備等 (千円)	5,829	12,103	18,828	30,931	38,107	105,798	接続約款 料金表 第3表預かり保守契約等に基づく負担額の算出式に基づき、設備管理運営費・他人資本費用・自己資本費用・利益対応税を算定
⑧ 原価 (千円)	117,802	237,369	371,501	602,197	735,731	2,064,600	⑥+⑦、(別紙)の1の(1)のc

(1) 端末系ルータ交換機能 (10Gbit/sタイプ)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度-2024年度	備考
① 機能別原価 (千円)	113,954	229,614	359,364	582,523	711,695	1,997,150	(別紙)の1の(1)のb
② 設備数(装置)	13	27	42	69	85	236	Ⅱの1のAの②
③ 料金(円/装置・月)	730,474	708,665	713,024	703,530	697,740	705,208	①÷②÷12ヶ月×(1+X、料金設定に使用した貸倒率)

(2) 一般収容局ルータ優先バケット差別機能 (10Gbit/sタイプ)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度-2024年度	備考
a 優先クラスを識別するもの	① 原価 (千円)	0	0	0	0	0	0 (別紙)の1の(3)のa
	② 契約者数	-	-	-	-	-	-
	③ 料金(円/契約・月)	-	-	-	-	-	-
b.上記以外	① 原価 (千円)	3,848	7,755	12,137	19,674	24,036	67,450 (別紙)の1の(3)のb
	② 設備数(装置)	13	27	42	69	85	236 Ⅱの1のAの②
	③ 料金(円/装置・月)	24,667	23,935	24,081	23,761	23,565	23,817 ①÷②÷12ヶ月×(1+X、料金設定に使用した貸倒率)

B. 端末回線伝送機能 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能

(1) 光信号伝送装置(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプ)(1光信号伝送装置ごと)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度-2024年度	備考
① 創設費 (千円)	154,951	317,496	434,468	565,113	609,167	2,081,195	接続約款 料金表 第1表 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
② 設備管理運営費 (千円)	21,979	45,035	61,627	80,160	86,409	295,210	
③ 他人資本費用 (千円)	132	253	318	383	361	1,447	
④ 自己資本費用 (千円)	6,207	11,939	15,029	18,078	17,000	68,253	
⑤ 利益対応税 (千円)	2,642	5,082	6,397	7,694	7,235	29,050	
⑥ 装置計 (千円)	30,960	62,309	83,371	106,315	111,005	393,960	②+③+④+⑤
⑦ 土地・建物等 (千円)	718	1,473	2,005	2,602	2,816	9,614	接続約款 料金表 第3表預かり保守契約等に基づく負担額の算出式に準拠して、設備管理運営費・他人資本費用・自己資本費用・利益対応税を算定
⑧ 電力設備 (千円)	19,218	34,251	38,998	47,388	49,479	189,334	(別紙)の2の(3)のa
⑨ 原価 (千円)	50,896	98,033	124,374	156,305	163,300	592,908	⑥+⑦+⑧
⑩ 設備数	51	105	143	186	201	666	Ⅱの1のBのaの②
⑪ 1光信号伝送装置(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプ)あたり原価 (円/装置・月)	83,163	77,804	72,479	70,029	67,703	72,025	⑨÷⑩÷12ヶ月
⑫ 料金 (円/装置・月) タイプ1-1	83,163	77,804	72,479	70,029	67,703	72,025	⑪×(1+X、料金設定に使用した貸倒率)
⑬ 料金 (円/装置・月) タイプ1-2	83,163	77,804	72,479	70,029	67,703	72,025	⑪×Ⅱの保守換算係数(タイプ1-2のもの)×(1+X、料金設定に使用した貸倒率)
⑭ 料金 (円/装置・月) タイプ2	85,658	80,138	74,653	72,130	69,734	74,186	⑪×Ⅱの保守換算係数(タイプ2のもの)×(1+X、料金設定に使用した貸倒率)

(2)光信号主端末回線収容装置(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプ)(1光信号主端末回線収容装置ごと)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度-2024年度	備考
① 創設費 (千円)	142,333	392,471	737,497	1,071,453	1,219,849	3,563,603	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
② 設備管理運営費 (千円)	20,085	55,382	104,070	151,194	172,134	502,865	
③ 他人資本費用 (千円)	121	319	571	776	788	2,579	
④ 自己資本費用 (千円)	5,707	15,024	26,897	36,602	37,199	121,429	
⑤ 利益対応税 (千円)	2,429	6,395	11,448	15,580	15,833	51,685	
⑥ 装置計 (千円)	28,342	77,120	142,986	204,152	225,954	678,554	②+③+④+⑤
⑦ 局内DF (千円)	8,378	23,808	45,624	66,954	76,486	221,050	接続約款 料金表 第1表 2-11 (19)光信号局内伝送機能 Aに基づき算定
⑧ 電力設備 (千円)	18,651	44,700	69,916	94,897	104,585	332,749	(別紙)の2の(3)のb
⑨ 原価 (千円)	55,371	145,428	258,526	366,003	407,025	1,232,353	⑥+⑦+⑧
⑩ 設備数	270	745	1,399	2,033	2,314	6,761	Ⅸの1のBのbの②
⑪ 1光信号主端末回線収容装置(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプ)あたり原価 (円/装置・月)	17,090	16,267	15,399	15,003	14,658	15,189	⑨÷⑩÷12ヶ月
⑫ 料金 (円/装置・月) タイプ1-1	17,090	16,267	15,399	15,003	14,658	15,189	⑪×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)
⑬ 料金 (円/装置・月) タイプ1-2	17,090	16,267	15,399	15,003	14,658	15,189	⑪×Ⅺの保守換算係数(タイプ1-2のもの)×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)
⑭ 料金 (円/装置・月) タイプ2	17,603	16,755	15,861	15,453	15,098	15,645	⑪×Ⅺの保守換算係数(タイプ2のもの)×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

(3)保守用光信号主端末回線収容装置(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプ)(1保守用光信号主端末回線収容装置ごと)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度-2024年度	備考
① 創設費 (千円)	26,886	55,089	75,385	98,052	105,696	361,108	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
② 設備管理運営費 (千円)	3,794	7,774	10,638	13,837	14,915	50,958	
③ 他人資本費用 (千円)	23	44	55	66	63	251	
④ 自己資本費用 (千円)	1,078	2,075	2,613	3,145	2,961	11,872	
⑤ 利益対応税 (千円)	459	883	1,112	1,338	1,260	5,052	
⑥ 装置計 (千円)	5,354	10,776	14,418	18,386	19,199	68,133	②+③+④+⑤
⑦ 電力設備 (千円)	3,522	6,272	7,150	8,680	9,070	34,694	(別紙)の2の(3)のc
⑧ 原価 (千円)	8,876	17,048	21,568	27,066	28,269	102,827	⑥+⑦
⑨ 設備数	51	105	143	186	201	666	Ⅸの1のBのcの②
⑩ 1保守用光信号主端末回線収容装置(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプ)あたり原価 (円/装置・月)	14,503	13,530	12,569	12,126	11,720	12,491	⑧÷⑩÷12ヶ月
⑪ 料金 (円/装置・月) タイプ1-1	14,503	13,530	12,569	12,126	11,720	12,491	⑩×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)
⑫ 料金 (円/装置・月) タイプ1-2	14,503	13,530	12,569	12,126	11,720	12,491	⑩×Ⅹ1の保守換算係数(タイプ1-2のもの)×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)
⑬ 料金 (円/装置・月) タイプ2	14,938	13,936	12,946	12,490	12,072	12,866	⑩×Ⅹ1の保守換算係数(タイプ2のもの)×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

C. 光信号多重分離機能 (10Gbit/sタイプ)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度-2024年度	備考
① 創設費 (千円)	41,194	113,223	212,095	307,944	350,792	1,025,248	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
② 設備管理運営費 (千円)	6,384	17,550	32,874	47,732	54,373	158,913	
③ 他人資本費用 (千円)	35	90	159	214	213	711	
④ 自己資本費用 (千円)	1,626	4,237	7,504	10,095	10,055	33,517	
⑤ 利益対応税 (千円)	692	1,803	3,195	4,295	4,282	14,267	
⑥ 装置計 (千円)	8,737	23,680	43,732	62,336	68,923	207,408	②+③+④+⑤
⑦ 土地・建物・電力設備等 (千円)	2,377	6,528	12,214	17,732	20,174	59,025	接続約款 料金表 第3表預かり保守契約等に基づく負担額の算出式に基づき、設備管理運営費・他人資本費用・自己資本費用・利益対応税を算定
⑧ 原価 (千円)	11,114	30,208	55,946	80,068	89,097	266,433	⑦+⑥
⑨ 設備数	1,989	5,605	10,832	15,896	18,159	52,481	Ⅸの1のCの②
⑩ 1局内スプリッタ(10Gbit/sタイプ)あたり原価 (円/装置・月)	466	449	430	420	409	423	⑧÷⑩÷12ヶ月
⑪ 料金 (円/装置・月) タイプ1-1	466	449	430	420	409	423	⑩×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)
⑫ 料金 (円/装置・月) タイプ1-2	466	449	430	420	409	423	⑩×Ⅺの保守換算係数(タイプ1-2のもの)×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)
⑬ 料金 (円/装置・月) タイプ2	480	462	443	433	421	436	⑩×Ⅺの保守換算係数(タイプ2のもの)×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,067,978 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,559 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0012 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

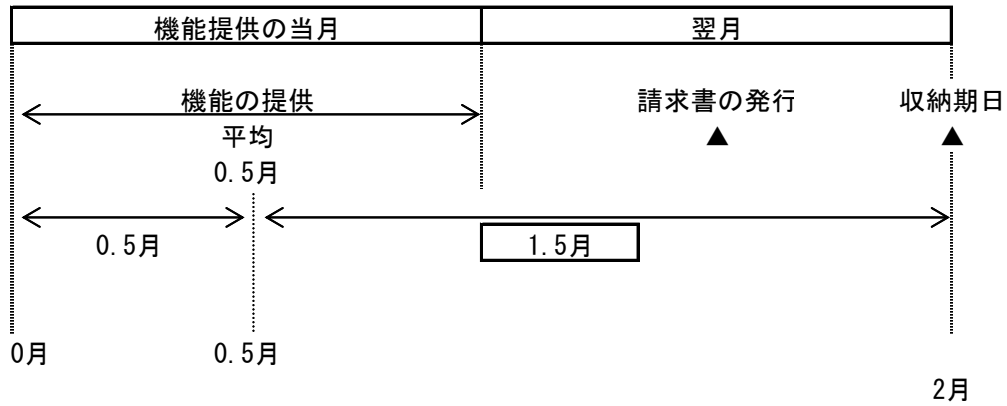
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,524,935 (A)
貯蔵品 (※)	16,112 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0064 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ヵ月}}{12 \text{ヵ月}} \times 365 \text{日} = \boxed{45.625 \text{日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2018) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)			
電気通信事業 固定資産 2,524,935	有利子負債 227,228 (0.068)	④圧縮後の資本構成比	2018年度稼働 電気通信事業固定資産 2,524,935	有利子負債 227,228 (0.086)	↑ 負債 ↓	↑ 資本 ↓		
	その他の負債 569,448 (0.169)							退職給付引当金 311,092 (0.118)
	退職給付引当金 309,054 (0.092)						②流動資産の 圧縮 ▲567,409	
流動資産等 (繰延税金資産除く) 684,806		①流動資産の理論値と 実績の差 117,397	貯蔵品(月平均) 16,112					
繰延税金資産 153,603	自己資本 2,257,614 (0.671)		投資等 3,124	自己資本 2,104,011 (0.796)				
		③自己資本の圧縮 ▲153,603	運転資本 98,161					
計	3,363,343		計	2,642,332	計	2,642,332		

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(227,228 + 311,092)}{\text{負債} + \text{負債資本合計}} \div \frac{2,642,332}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.204}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{227,228}{\text{有利子負債}} \div \frac{(227,228 + 311,092)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.422}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.422}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.578}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.204}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.796}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2018年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.84\%}$$

(単位：%)

年度	2018
区分	
他人資本利率	0.84

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.19\%}$$

(単位：%)

年度	2014	2015	2016	2017	2018	平均
区分						
他人資本利率	0.49	0.32	0.00	0.06	0.06	0.19

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、2016年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.84\% \times 0.422 + 0.19\% \times 0.578 = \boxed{0.46\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	2016	2017	2018	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	8.66	9.56	9.49	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	0.00	0.06	0.06	—	
①-②	8.66	9.50	9.43	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	5.20	5.76	5.72	5.56

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月2日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2018年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、2016年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	2014	2015	2016	2017	2018	
主要企業の自己資本利益率	8.16	7.89	8.66	9.56	9.49	8.75

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月2日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2018年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.56%

Ⅷ.利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 : 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$\begin{aligned} &= (y - (x_1 + x_1 : 2.600)) \times 0.010 & \Rightarrow & x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ & & & = \underline{0.0097y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975y$
税引後利益	$z = (1-0.2975)y$

IX. 料金設定に用いた設備数

1. 設備数等

A. 収容ルータ装置数

区分	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2020年度末-2024年度末	備考
①収容ルータ装置数	26	27	57	80	90	280	提供エリア及びユーザ数等を踏まえ算定
区分	2020年度稼働	2021年度稼働	2022年度稼働	2023年度稼働	2024年度稼働	2020年度稼働-2024年度稼働	備考
②収容ルータ装置数	13	27	42	69	85	236	末末1/2

B. 光信号伝送装置関連装置数

区分	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2020年度末-2024年度末	備考
a.の① 光信号伝送装置数	102	107	179	193	208	789	提供エリア及びユーザ数等を踏まえ算定
b.の① 光信号主端末回線収容装置数	540	949	1,849	2,216	2,412	7,966	
c.の① 保守用光信号主端末回線収容装置	102	107	179	193	208	789	
区分	2020年度稼働	2021年度稼働	2022年度稼働	2023年度稼働	2024年度稼働	2020年度稼働-2024年度稼働	備考
a.の② 光信号伝送装置数	51	105	143	186	201	686	末末1/2
b.の② 光信号主端末回線収容装置数	270	745	1,399	2,033	2,314	6,761	
c.の② 保守用光信号主端末回線収容装置	51	105	143	186	201	686	

C. 局内4分岐スプリッタ数

区分	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2020年度末-2024年度末	備考
①局内4分岐スプリッタ数	3,977	7,233	14,431	17,360	18,958	61,959	提供エリア及びユーザ数等を踏まえ算定
区分	2020年度稼働	2021年度稼働	2022年度稼働	2023年度稼働	2024年度稼働	2020年度稼働-2024年度稼働	備考
②局内4分岐スプリッタ数	1,989	5,605	10,832	15,896	18,159	52,481	末末1/2

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2018年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	146,097	2018年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

XI. 料金設定に使用した保守換算係数

1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.461
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.618
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.000
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	11.1
b. その他のコストの割合	88.9
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

2. 網改造料の算出式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.955
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.970
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.409
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.0
b. その他のコストの割合	93.0
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1, 2以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.955
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.970
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.409
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.0
b. その他のコストの割合	93.0
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

(別紙) コストの分計に用いた契約数比等

1. 一般収容局ルータ(10Gbit/sタイプ)の分計結果

<算定方法>

一般収容局ルータ(10Gbit/sタイプ)のうち、優先パケット識別等に係る構成物品(以下、「高速制御部の一部」と記載)について、特別調査によりコストを特定。

「高速制御部の一部」のコストについて、契約数比等により各機能に分計。

(1) 収容ルータ(10Gbit/sタイプ)のうち、「高速制御部の一部」のコストの特定

(単位:千円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度-2024年度	備考
a. 収容ルータ(高速制御部の一部)	3,848	7,755	12,137	19,674	24,036	67,450	特別調査により特定
b. 収容ルータ(高速制御部の一部以外)	113,954	229,614	359,364	582,523	711,695	1,997,150	c - a
c. 合計	117,802	237,369	371,501	602,197	735,731	2,064,600	IIのAの⑧

(2) 「高速制御部の一部」のコストの分計に用いる契約数比等

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度-2024年度	備考
a. 優先パケット機能で用いる場合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	一般収容局ルータ優先パケット識別機能を用いた優先転送サービス施設数
b. 上記以外	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	一般収容局ルータ優先パケット識別機能を用いたフレッツ施設数等
c. 合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	

(3) 「高速制御部の一部」のコストの分計

(単位:千円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度-2024年度	備考
a. 優先パケット機能で用いる場合	0	0	0	0	0	0	(1)のa × (2)のa
b. 上記以外	3,848	7,755	12,137	19,674	24,036	67,450	(1)のa × (2)のb
c. 合計	3,848	7,755	12,137	19,674	24,036	67,450	

2. 光信号伝送装置(1Gbit/sタイプ及び10Gbit/sタイプ)に係る電力設備費用の分計

<算定方法>

光信号伝送装置(1Gbit/sタイプ及び10Gbit/sタイプ)のうち、電力設備コストについて、物品費比率により各機能に分計。

(1) 光信号伝送装置に係る電力設備コスト

(単位:千円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度-2024年度	備考
電力設備費用	41,391	85,223	116,064	150,965	163,134	556,777	接続約款 料金表 第3表預かり保守契約等に基づく負担額の算出式に準拠して、設備管理運営費・他人資本費用・自己資本費用・利益対応税を算定

(2) 物品費比率

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度-2024年度	備考
a. 下記以外	46.43%	40.19%	33.60%	31.39%	30.33%	-	各年度の物品費の構成比により算出
b. 光信号主端末回線収容装置	45.06%	52.45%	60.24%	62.86%	64.11%	-	
c. 保守用光信号主端末回線収容装置	8.51%	7.36%	6.16%	5.75%	5.56%	-	
合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	-	

(3) 機能部別電力設備コスト

(単位:千円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度-2024年度	備考
a. 下記以外	19,218	34,251	38,998	47,388	49,479	189,334	2の(1) × 2の(2)のa
b. 光信号主端末回線収容装置	18,651	44,700	69,916	94,897	104,585	332,749	2の(1) × 2の(2)のb
c. 保守用光信号主端末回線収容装置	3,522	6,272	7,150	8,680	9,070	34,694	2の(1) × 2の(2)のc
合計	41,391	85,223	116,064	150,965	163,134	556,777	